

県産水産物の輸出の本格展開

<県内↑> 産業振興計画により養殖魚の産地加工が大きく伸展（H26～） <国内↓> 水産物の国内消費の縮小
 <海外↑> 欧米での健康志向の高まりや、中国やインドネシアといった経済発展が著しい新興国での需要が伸展
 ⇒県産養殖魚を中心に、高知県養殖魚輸出促進協議会（H28年3月発足）と連携し海外販路開拓活動に取り組み、輸出を軌道に乗せる

輸出額	H26	H27	H28	H29	H30	H31
当初目標値	—	—	1.4	1.5	2	3
実績	0.2	0.3	1.7	※H30年 9月公表予定	—	—

(単位：億円)

**H28輸出実績
(直近値:暦年)
1.7億円**

◆第1ステージ【H28～H30年度】 まずはHACCPを含め輸入規制のハードルが低い**アジア**から取組をスタート

⇒ターゲット市場として設定とした、香港、ベトナム、タイ、シンガポールなどの見本市に出展

◆第2ステージ【H31年度～】 アジア各国に加え、HACCPの導入が不可欠なものの、大きなマーケットを有する**米国・EU**への販路開拓にステージアップ

国内外商社や海外飲食店等との関係性を構築し、人的つながりを最大限に活かした海外販路開拓を推進!

第1ステージ【H28～H30年度】の主な取組

各市場毎の主な動き（課題含む）

第2ステージ【H31年度～】に向けた主な取組み

アジア	香港	関税障壁のない香港で開催される見本市に出展 【H28】現地調査 【H29】総合見本市FOOD EXPO 2017出展(8月:2社)・現地調査 -養殖クロマグロ、チョウザメ・ウツボ・鰹のたたき等 現地商社（日本側商社）招へいによる商談会開催（1月） 【H30】水産見本市SEAFOOD EXPO ASIA2018出展（9月:2社）	日本産食品は種類、量ともに豊富であり、成熟市場。 中国本土からの旅行者（4,278万人）が香港経済を支えており、本土やアジアへのショーケース機能も高い ★香港FOOD EXPO(H29)商談件数：計45件 ★産地招へい商社・飲食店:3社→ BtoB商流1社確保	各国別に商社等の商流や、海外飲食店等との一定の関係は構築でき、県内事業者側のノウハウは蓄積されつつあるものの、販路としてのその線はまだ細く、またリスク回避のためにもさらなる複雑化が必要 + ★★宿毛市内にK社の大型水産加工施設 平成31年3月稼働予定 （県内初となる米国HACCP対応加工施設となる見込み）	関税障壁がないことで、日本産水産物特に養殖水産物は価格競争に陥りがちであるため、特に本県産養殖水産物の魅力を効果的に伝達する必要あり ○「ALL KOCHI」での高知の食文化も含めた本県産食材の現地商社への紹介機会の確保
	ベトナム	ホーチミンで開催されるベトナム最大級の水産見本市に出展 【H29】VIETFISH2017出展（2社） 養殖クロマグロ、養殖ブリ・マダイ等 【H30】VIETFISH2018出展（8月：3社）	ホーチミン・ハノイなど大都市では日本食の認知度は高いが、日本産農林水産・食品の流通チャネルは限られている。 ★VIETFISH(H29) 商談件数：計102件 ★県内水産事業者(1社)が現地パートナー新規確立(30見込)		ベトナム現地にはまだ日本産水産物（特に鮮魚）が普及していないことから、輸出に意欲的な県内事業者の動きを中核に据え、市場シェアを取りに行く ○現地でのフェア開催による消費者への認知度向上
	タイ	バンコクで開催されるタイ最大級の総合食品見本市に出展（外商課） 【H29】THAIFEX2017出展（1社） -養殖クロマグロ、養殖ブリ・マダイ等 サイアム・パラゴンでの高知フェア（11月：2社商材採用） 【H30】THAIFEX2018出展（5月～6月：2社）	日本食レストラン（寿司店）の増加で、マグロ・カニ・ハマチが人気であり、日本産食品への認識は高く、市場としての熟度は高い。 ★THAIFEX(H29) 商談件数：計9件 ★県内水産事業者（2社）がタイへの商流(1社)新規確立		県内事業者による現地への商流・物流が一定確立されつつあり、3年連続で出展したTHAIFEXでの商談をさらに継続的な取引につなげるべく、定期的な産地招へい事業を継続
	SIN	【H28～29】応援の店（寿司店）での高知フェア開催 【H28】JF神田わだつみでの高知フェア 【H30】FHA2018（4月：2社） -養殖クロマグロ、養殖マダイ・天然魚等	日本食は広く普及しているが、都市国家シンガポールでは地方という概念がなく、「○○県産」といったことに関心がないうえに、安定市場のため既存品との差別化が必須。 ★FHA(H30) 商談件数：計119件 ★県内水産事業者(1社)が現地パートナー新規確立(30見込)		応援の店としての登録店舗との継続的な取引の拡大と10年ぶりに出展したFHAでの商談のフォローアップをシンガポール事務所とも連携して継続
	中国	【H30】高知県養殖魚輸出促進協議会会員内での取引開始	日本食レストランの他、寿司、刺身等の総菜として徐々に浸透 ★県内水産事業者（2社）が間接貿易で週1便定期配送		県産水産物の定期配送を活かし、現地での効果的なプロモーション事業について関係機関と調整していく
	その他	【ドバイ】SEAFEX2018(H30:10月) *初出展 【沖縄】沖縄大交易会（H28/29）出展（1社） 【台湾】現地調査（H28） 【インド・マレーシア】現地調査（H28）	★沖縄大交易会 商談件数：計15件 ・台湾、インド、マレーシアについては現地調査の結果、ターゲット市場としてはさらに精査が必要 ・ドバイは新規ターゲットとしてH30に初挑戦		⇒ 【K社：H31年度輸出計画目標額】 クロマグロ・ブリ 米国・中国・韓国・タイ向け 4億円
米国・EU	【H29】SEAFOOD EXPO NORTH AMERICA2018 (SENA) 出展（開催地：ボストン、1社）	★SENA(H29) 商談件数：計34件	⇒ 平成31年（暦年）輸出目標値 K社 2.5億円 +その他1.5億円⇒4億円		

★輸出パートナーとなり得る国内外商社等を産地招へいし、商材の磨き上げ各国での商談活動を展開

海外応援店制度の仕掛けも活用！
*登録応援店：14店舗（香港2、シンガポール10、インドネシア1、タイ1）

輸出に伴い必要となる取組への支援を各事業者の段階に応じて支援機関が連携して展開

H28～H30年度

H31年度～

（一社）大日本水産会「水産食品加工施設HACCP」（米国HACCP相当）の認定取得の支援など

HACCP など

- 一般的衛生管理講習会・輸出セミナー、HACCP研修会（3日間）の開催
- HACCP導入に向けた専門家派遣
- ベトナム向け輸出最終加工施設等の登録促進、ハラールセミナーの開催

- 輸出証明書制度説明会の開催

- 米国HACCP認定の取得に向けた支援

貿易対応

輸出アドバイザーや貿易協会、ジエトロ（輸出有望案件支援サービス）と連携した事業者の輸出実務のサポート（貿易対応力の段階的向上）

- 輸出アドバイザーや貿易協会（貿易コーディネーター）による相談・アドバイス
- 輸出有望案件支援サービス：掘り出し・申請 ※ジエトロ登録の専門家が輸出戦略の策定から商談や契約締結まで事業者に密着し一貫してサポート（2年間）